

これまでにいただいた様々なデジタル関連のご要望等への主な対応状況

～機動的改善チームのこれまでの実績～

2024年4月1日

デジタル庁
Digital Agency

1. 会見での発表案件①

会見日	案件名	概要
2022.9.9	デジタル庁ウェブご意見・ご要望ページについて	デジタル庁へのご意見・ご要望のページの改善 河野大臣記者会見（令和4年9月9日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.11.1	畜産経営安定対策における押印省略の徹底及び 手続オンライン化の前倒しについて	押印省略と手続オンライン化の前倒し ※10月14日押印省略通知 河野大臣記者会見（令和4年11月1日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.2	犬や猫、畜産物等を輸入する際に必要となる検査 証明書の電子化について	紙の電子化 ※12月1日付けで省令改正 河野大臣記者会見（令和4年12月2日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.6	ダム放流時の関係機関への連絡手段について	連絡手段としてFAXだけでなくメールでも良いことの再周知 ※11月30日付け事務連絡発出 河野大臣記者会見（令和4年12月6日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.9	株式の配当金受取り手続のデジタル化について	株式の配当受取りの際のデジタル化の推進 ※11月30日付け改正 河野大臣記者会見（令和4年12月9日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.13	ふるさと納税のデジタル完結について	ふるさと納税の手続簡略化 河野大臣記者会見（令和4年12月13日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.16	地盤変動影響調査のデジタル化について	地盤変動影響調査の写真撮影の際のドローン撮影・データ送信可 ※12月1日付け要領改正 河野大臣記者会見（令和4年12月16日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.27	Visit Japan Webの利用促進について	空港での利用のイメージがわかる動画をデジタル庁のYouTubeチャンネルにて公開 河野大臣記者会見（令和4年12月27日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.1.27	eLTAX（エルタックス）の活用について	eLTAXの活用による住民税の納入手続のデジタル化 河野大臣記者会見（令和5年1月27日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.1.31	科学的介護情報システムの改善について	省庁とデジタル庁が一緒になったシステム改善 河野大臣記者会見（令和5年1月31日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.2.3	ネット銀行と日本政策金融公庫の連携について	日本政策金融公庫からの融資返済をネット銀行から可能にする見直し 河野大臣記者会見（令和5年2月3日） デジタル庁 (digital.go.jp)

1. 会見での発表案件②


会見日	案件名	概要
2023.2.7	e-Tax（イータックス）を活用した確定申告について	e-Taxの利用による確定申告の手續の改善 河野大臣記者会見（令和5年2月7日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.2.21	福祉用具の利用手續に係るデジタル化について	介護保険利用時の手續による福祉用具の利用手續のデジタル化 河野大臣記者会見（令和5年2月21日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.2.28	国民年金のスマホアプリ決済導入について	行政手續におけるキャッシュレス化 ※ 2月20日からスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済が可能 河野大臣記者会見（令和5年2月28日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.3.7	行政手續における押印見直しについて 教習原簿のデジタル化について 交通反則切符への押印等について 戸籍の届出の行政手續における押印見直しについて 行政手續における委任状の見直しについて	認印による押印の見直し 自動車教習所のデジタル化を進める取組 ※ 3月6日に事務連絡発出 押印が義務でない案件の再周知 ※ 2022年11月発出の通達の再周知 行政手續のデジタル化を進める取組 ※ 2月22日に事務連絡発出 自治体の行政手續における委任状の押印見直し (国税庁や特許庁の事例紹介とともに、更なる見直しの検討について、地方自治体に依頼) 河野大臣記者会見（令和5年3月7日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.3.31	Visit Japan Web機能追加について	Visit Japan Webの機能追加 空港における検疫手續の簡素化 大臣による羽田空港視察 河野大臣記者会見（令和5年3月31日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.5.16	農地法に関する手續について	農地法に関する手續のデジタル化 河野大臣記者会見（令和5年5月16日） デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.8.8	行政手續等における押印見直しについて	認印による押印についての見直しの対応と更なる見直しの依頼 河野大臣記者会見（令和5年8月8日） デジタル庁 (digital.go.jp)

1. 会見での発表案件③

会見日	案件名	概要
2023.11.20	行政手続等における情報連携について	行政手続において情報連携の活用をするよう自治体に呼びかけ ※各案件には、個別に触れず、総論的に言及。 (事例1) 厚生労働省は、情報連携を積極的に活用するよう、10月13日事務連絡発出。 (事例2) こども家庭庁は、情報連携を積極的に活用するよう、11月28日事務連絡発出。 河野大臣記者会見 (令和5年11月20日) デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.12.26	政府情報システムのU I 改善について	政府情報システムのU I を利用者目線で改善した事例の紹介及び 国民からの意見投稿の呼びかけ 河野大臣記者会見 (令和5年12月26日) デジタル庁 (digital.go.jp)
2024.1.23	在外選挙人証の交付手続について	2024年1月16日の公職選挙法施行令の改正により、在外公館から市区町村に、外務省を 経由せずに、メールで在外選挙人証の交付手続の申請書のデータを送ることが可能に。また、 在外選挙人証の交付も、市区町村の選挙管理委員会からの現物の郵送ではなく在外公館 へのメールでデータを送り、在外公館で印刷したものを本人に交付することが可能に。7月19 日施行予定。 河野大臣記者会見 (令和6年1月23日) デジタル庁 (digital.go.jp)
2024.1.26	Visit Japan Webを用いた入国手続の効率化について	入国審査用のQRコードと税関審査用のQRコードの2種類のコードを統一するとともに、羽田空 港の第2ターミナルにおいて新たな端末「共同キオスク」を用いた実証実験を1月31日から実施。 河野大臣記者会見 (令和6年1月26日) デジタル庁 (digital.go.jp)

計22件

2. デジタル庁 Xポストを行った案件

投稿日	案件名	概要
2024.2.28	農地法の手続のデジタル化	Xユーザーのデジタル庁さん :「農地法の手続のデジタル化 農地法に係る申請では、登記情報提供サービスを利用することで、紙の証明書添付が不要になります。自治体での利用促進について、昨年5月に河野デジタル大臣、先週2月22日には総務省から周知しました。デジタル化による便利な仕組みを、ぜひご活用ください。」 / X (twitter.com)
2024.3.7	一般社団法人の議決権行使	Xユーザーのデジタル庁さん :「手続のデジタル化の推進例  一般社団法人では、ウェブサイト上での議決権行使も可能で、それによって定款変更もできます。定款変更により、社員総会の参考書類等を葉書などで案内したウェブサイトに掲載して社員に提供することもできます。ぜひデジタルのご活用をご検討ください。」 / X (twitter.com)
2024.4.1	デジタルノマドの在留資格制度の創設	Xユーザーのデジタル庁さん :「海外からのデジタル人材の受入れ 3月31日、デジタル技術の進歩や働き方の多様化等を背景に増加している国際的なリモートワーカー、いわゆる #デジタルノマド の在留資格制度が創設されました。」 / X (twitter.com) XユーザーのDigital Agency, Government of Japanさん :「Attracting Digital Human Resources from Abroad International remote workers, so-call #digitalnomads, are attracting worldwide attention as digital technology advances and work styles diversify. In Japan, a new visa for #digitalnomads was established on March 31st, 2024.」 / X (twitter.com)

計3件

3. その他の成果の例①

案件名	対応
インターネット版官報の機能向上	2023年12月に一覧性のある目次の付与、検索性の向上といった改善を実施予定。
匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報の活用	2023年6月にNDB（レセプト情報・特定健診等情報データベース）サンプルデータをHPに公表、今後も早期化に向け検討。 【NDB】匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報の提供に関するホームページ <厚生労働省>
政府統計データを調査票情報の2次利用	2023年度：平均1か月以内での提供 2024年度：総務省所管「平均1週間以内、遅くとも4週間」で提供 2025年度：総務省以外所管「平均1週間以内、遅くとも4週間」提供
政府システムのUI/UX点検等	チェックリストの展開（簡易なものは2023年夏までに改善）。 基本UIテンプレート（デザインシステム）の展開。 政府システムのUI/UXについてのご意見受付の試行運用の開始(2023年7月)。 フィードバック作業の継続。 ※主な改善例 ・在留資格申請システム改善 （例：入力フォームの生年月日を1868年スタートから2000年スタートに変更／gmail登録可）
空港における税関の電子申告手続き	Visit Japan Webの二次元コードの読み取り・確認に係る操作を簡素化。 （最大4回の確認から1回の確認へ）
放課後児童クラブ(学童保育)の利用手続きのデジタル化	保育所の2024年入所に合わせ、放課後児童クラブでも就労証明書のオンライン提出の対応や利用手続きのオンライン化の推進を検討するよう、2023年9月7日付けで自治体に通知を发出。

3. その他の成果の例②

案件名	対応
年末調整手続の電子化	国税庁は、年末調整手続について既に電子で対応できる環境を整備しているところ、更なる推進のため、広くアピールする動画を作成し、YouTubeなどで公表。 年末調整手続の電子化について（かんたん3ステップ）(youtube.com) 年末調整を電子化しましょう。いいね！e-年調！(youtube.com)
農地法の手続のデジタル化	農地法に係る申請では、登記情報提供サービスを利用することで、紙の証明書添付が不要になるところ、自治体での利用促進について、農林水産省、総務省行政評価局及びデジタル庁が連携して周知。 2023年5月12日に農林水産省から各自治体に周知。 2023年5月16日に河野デジタル大臣が会見で周知。 2024年2月22日に総務省から周知。 02 公表資料 別紙 農地関連手続<中四国管区> (soumu.go.jp) 2024年2月28日にデジタル庁公式Xで周知。 2024年4月1日に農林水産省から各自治体に周知。
職業訓練申込のオンライン化	利用者の利便性向上を目指し、各労働局に対して速やかに受付環境を整えるよう依頼。 2024年3月時点で全国のハローワークで電子メールによる訓練申込の体制を整備。
地方公務員の新型コロナウイルス感染症罹患時に係る病気休暇の証明書類について	「診断書」以外の証明書類の例について、国家公務員での取扱いを情報提供として自治体に周知。 (2024年3月21日付けで総務省から自治体に事務連絡を発出)

4. デジタル庁各種プロジェクト等への関わりの例①

プロジェクト名	概要
地方自治体の手数料納付に係るキャッシュレス化の推進	<ul style="list-style-type: none">自治体が住民向けオンライン手続きに利用しているマイナポータルのぴったりサービスから行う申請・届出等について、自治体への手数料納付金のキャッシュレス化を実現するもの。 ※マイナポータル・ぴったりサービスと政府共通決済基盤を連携することにより、キャッシュレス決済を実現する。自治体職員としての知見を活かし、自治体ニーズを踏まえたサービス設計への貢献や、導入に当たってのマニュアル作成等に取り組んだ。
地方自治体での書かないワンストップ窓口（窓口DX SaaS）の推進	<ul style="list-style-type: none">ガバメントクラウド上に、複数事業者による窓口DXに資する機能（アプリケーション）を提供することで、自治体窓口DXに取り組みやすい環境の提供。自治体職員としての知見を活かし、自治体の現場において利便性の高いサービスを実現するような仕様書作成や2023年夏にサービス提供という計画の実現に取り組み。 <p>自治体窓口DX SaaS デジタル庁 (digital.go.jp)</p>
河野大臣サイバネティック・アバター（CA）による広報での活用	<ul style="list-style-type: none">発表(会見)(2022年10月21日)実証実験(2022年12月10日)報道番組生出演(2023年1月7日)G7会合の公式イベント「DXサミット」へアバターで登壇(2023年4月28日)G7「デジタル技術展」ブースへの出展(2023年4月28日-30日)テクノロジー総合展であるCEATEC（Combined Exhibition of Advanced Technologies）への出展（2023年10月17日）

4. デジタル庁各種プロジェクト等への関わりの例②

プロジェクト名	概要
マイナンバー情報総点検	<ul style="list-style-type: none">• 総点検の実施に関し、自治体の実務を踏まえ、点検手法等への意見・助言を行った。• 自治体の現場における状況等を踏まえ、各自治体に示す点検マニュアル等の作成に取り組んだ。